

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林敬幸

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小平敏之

TEL 03-3847-3500

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,890	15.4	397	△69.9	485	△64.9	458	△43.8
25年3月期	34,570	3.7	1,318	△17.9	1,381	△21.4	814	△16.9

(注) 包括利益 26年3月期 919百万円 (△29.5%) 25年3月期 1,304百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	195.72	190.28	5.5	2.8	1.0
25年3月期	351.87	339.98	10.9	8.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 83百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,412	8,759	49.7	3,690.75
25年3月期	17,640	8,225	45.1	3,432.13

(参考) 自己資本 26年3月期 8,658百万円 25年3月期 7,949百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	509	422	△1,454	2,006
25年3月期	△97	△280	787	2,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	208	25.6	2.8
26年3月期	—	10.00	—	40.00	—	211	46.0	2.5
27年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00	—	42.2	—

平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において、平成25年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合が決議されましたので、平成26年3月期期末につきましては、株式併合を考慮した配当金の額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成26年3月期期末の配当金の額は8円であり年間配当金は18円となります。また、平成26年3月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)につきましては、株式併合を考慮した場合の年間配当金90円により算定しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.5	170	36.9	150	4.4	70	△85.2	29.84
通期	40,000	0.3	830	109.0	780	60.8	500	9.1	213.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,552,946 株	25年3月期	2,552,946 株
② 期末自己株式数	26年3月期	206,903 株	25年3月期	236,659 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,341,234 株	25年3月期	2,315,682 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	20,670	13.6	100	△85.2	815	△19.7	1,532	105.8
25年3月期	18,192	7.7	680	1.6	1,015	0.5	744	283.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	654.51	636.33
25年3月期	321.61	310.74

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	12,337	7,458	59.7	3,140.75
25年3月期	12,276	6,037	48.3	2,560.28

(参考) 自己資本 26年3月期 7,368百万円 25年3月期 5,930百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△5.3	60	△72.7	80	△92.6	34.10
通期	18,500	△10.5	400	△50.9	350	△77.2	149.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(その他)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策により、円安や株高傾向が継続する中、企業業績の回復を通じて雇用環境や消費者心理に改善がみられるなど、緩やかな景気回復傾向となりました。消費増税後の景気減速懸念やウクライナ情勢の混迷など、依然として、内外に不安材料は残りますが、米国を始めとする海外経済の回復期待とともに、わが国経済のデフレ脱却や本格的な景気回復への期待が高まっています。

一方、当社グループにとっては、当連結会計年度を通じて、円安による輸入コスト上昇という厳しい経営環境が継続することとなりました。こうした状況下、OEM事業においては、クライアントに対する売れ筋商品の安定供給とそれによる取引シェアや売上高を確保すること、ブランド事業においては、小売価格の大幅な値上げを抑えることを、それぞれ中長期的な戦略課題とし、コスト上昇については、可能な限り当社グループ内で吸収することに努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、家具・家庭用品事業セグメントおよび服飾雑貨事業セグメントの売り上げが大きく伸長し、売上高は前期比15.4%増加の398億9千万円となりました。

利益面では、売上総利益が、売上高の増加により、前期比3.1%増加の100億9千6百万円となりましたが、売上総利益率は前期比3.0%の減少となりました。また、営業利益については、販売子会社の店舗拡充に係る経費など先行投資的な経費増もあり、販管費が前期比12億2千7百万円増加したことから、同69.9%減少の3億9千7百万円となりました。これを受けて、経常利益も同64.9%減少の4億8千5百万円となりました。当期純利益については、持分法適用関連会社の株式売却に伴う特別利益が発生しましたが、一方で、三發電器製造廠有限公司の抜本的な事業改革費用として特別損失を計上することとなり、同43.8%減少の4億5千8百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前期比23.4%増加の209億7千8百万円となりました。OEM事業では、欧米向けキッチン・クッキング用品の売り上げが前期比大きく伸長しました。国内においても、専門店向けにリビング家具や天然素材のキッチン用品・収納用品の売り上げを伸ばしました。ブランド事業においては、「WMF」「Silite」などのドイツ製クッキング用品等を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)の売り上げが前期比で増加しました。

セグメント利益については、売上総利益率の低下や子会社における販管費増により、同74.1%減少の1億9千9百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前期比18.8%増加の108億9百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けの売り上げが順調に積み上がりました。中でも、キャリーバッグ等のトラベル商材が好調に推移しました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売り上げが前期比増加となったことや、ベルギー発祥のファッションバッグブランド「キプリング」事業を営む新設販売子会社(株)L&Sコーポレーションの売り上げが新たに加わり、売上増に寄与しました。

セグメント利益については、売上総利益率の低下に加え、販売子会社の店舗拡充に係る経費など先行投資的な経費増もあり、同32.3%減少の5億1千8百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前期比11.5%減少の43億2千3百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向け小物生活家電の売り上げが前期比増加しましたが、採算性向上のため、抜本的な事業改革を行った三發電器製造廠有限公司の売上減少が当セグメントの売上高減少の主因となりました。ブランド事業においては、「モッズ・ヘア」ブランドの理美容器具を展開する販売子会社(株)mhエンタープライズが、新商品投入効果に加えて、本社からの事業譲渡により、新たに「ビタントニオ」ブランドの調理家電の取扱いを開始し、中でも、持ち運び可能な新しいスタイルのブレンダー「マイボトルブレンダー」がヒットしたこともあり、前期比大きく売上を伸ばしました。

セグメント利益については、三發電器製造廠有限公司の抜本的な事業改革の影響が大きく、7千1百万円の赤字となりました。

次期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、米国を始めとする海外経済の回復期待とともに、本格的な景気回復が期待されています。こうした景気回復の背景には、個人消費動向の改善という明るい材料がある一方、日銀による異次元の金融緩和策が継続する中、引き続き、円安基調も見込まれており、当社グループにとっては、依然として、厳しい経営環境が継続するものと思われます。

こうした厳しい経営環境が見込まれる中、次期の業績につきましては、服飾雑貨事業セグメントおよび家電事業セグメントにおいて、ブランド事業を営む販売子会社の売り上げが増加する見込みであり、この売上増が、家具・家庭用品事業セグメントにおけるOEM事業の売り上げの減少を補うことで、若干ながら、前年実績を上回る売上高を確保できる見込みです。

利益面では、調達先の見直しや商品構成の変化などによりOEM事業における粗利益率が改善することを主因に売上総利益率が改善し、売上総利益も増加する見込みです。販管費も増加しますが伸び率は売上総利益の伸び率を下回る計画としております。

次期の具体的な連結業績につきましては、売上高400億円（前期比0.3%増加）、営業利益8億3千万円（前期比109.0%増加）、経常利益7億8千万円（前期比60.8%増加）、当期純利益5億円（前期比9.1%増加）を予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル100.00円としております。

（業績予想に関する留意事項）

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円減少の174億1千2百万円となりました。

主な資産の変動としては、「受取手形及び売掛金」が12億2千7百万円減少している一方、「商品及び製品」が8億9千3百万円増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が11億1千1百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が2億2千2百万円、「為替換算調整勘定」が3億3千万円、それぞれ増加しております。

この結果、自己資本比率は49.7%、1株当たり純資産は3,690円75銭となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億8千5百万円減少の20億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5億9百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、4億2千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出があったものの、関係会社株式の売却収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、14億5千4百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	43.6	45.2	45.1	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	31.4	29.7	31.4	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	13.1	—	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.9	—	8.3	—	9.4

(注) 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。

②配当決定に関する基本方針

当社グループは、平成25年3月期より、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会の決議により定款が変更され、中間配当は元より、期末配当についても取締役会に授權されております。

上記基本方針の下、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成25年10月25日に発表した配当予想のとおり、平成26年3月期の期末配当を1株当たり40円（株式併合前換算では8円）とすることを決議しております。この結果、平成26年3月期の年間配当は、中間配当1株当たり10円（株式併合後換算では50円）と合わせて、株式併合後換算で90円（株式併合前換算18円）となりました。

※当社は、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行い、併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

次期、平成27年3月期の配当につきましては、中間配当1株当たり40円、期末配当50円、合わせて年間90円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、日本国内および海外において、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品やサービスを提供する事業活動を展開しております。こうした事業活動の性質上、先行きの予測が困難で不確実性の高い様々なリスクが内在しており、世界の政治経済情勢の変化や大規模な自然災害の発生等に起因して、これらのリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは、リスクの内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備の上、リスクのコントロールに努めております。

①市場変動リスクについて

当社グループは、輸出入取引に付随し様々な為替相場の変動リスクに晒されています。その為、為替予約などを利用したリスクヘッジを行うと共に、商品調達コストや販売価格などの見直しを適宜行い、リスクの低減に努めております。しかしながら、グループ売上に占める本邦への輸入取引の比率が高いことから、特に円相場に大幅な変動が生じた場合は、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。また、海外子会社の財務諸表は、決算時の為替相場によって連結財務諸表に反映される為、為替相場の変動はこの点でも影響があります。

また、当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、借入残高を極力抑制することや、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を適宜導入することにより、金利変動リスクの抑制を図っております。

②特定の取引先への依存度について

当社グループの売上高の約3割が優良品計画に対する売り上げとなっています。従って、同社において、当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社といたしましては、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引深耕・拡大を目指してまいりますが、一方で、国内外において、新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。

③信用リスクについて

当社グループでは、国内外の取引先に対し、必要に応じて、売掛金、前渡金といった信用供与を行っております。こうした信用リスクに対しては、売掛債権を補償する保険の付保や、過去の実績を基にした引当金の設定を行っておりますが、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行が発生した場合には、結果として、想定以上の金銭的損失が発生する可能性があります。

④コンプライアンス（法令遵守）に関するリスクについて

当社グループは、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品やサービスを国内外で提供しており、我が国を含む世界各国で制定、施行されている各種法令および規制などを遵守する事に努めております。しかしながら、複数の当事者を介して行う取引も多く、予防的措置を講じているにも拘わらず、結果として法令や規制などに違反する事態に至るなど、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、これらの法令や規制などが大きく変更された場合には、取引の継続が困難となる可能性や必要な対策に多額の費用を要する可能性があります。

⑤商品の品質問題に係るリスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品を中心とした商品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約7割を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、中国以外の商品調達先となる他のアジア諸国についても、同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

⑦自然災害・偶発的な事故に伴うリスクについて

当社グループが保有、利用する国内外の事業所、倉庫、工場などが、自然災害や偶発的な事故などにより被害を受け事業継続に支障をきたす可能性や設備、商品などの価値が毀損する可能性があります。これらのリスクに対しては、事業継続計画（BCP）により対応策を用意している他、損害保険付保、コンピューターシステムのバックアップ体制構築などを行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

セグメントごとの主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 報告セグメント

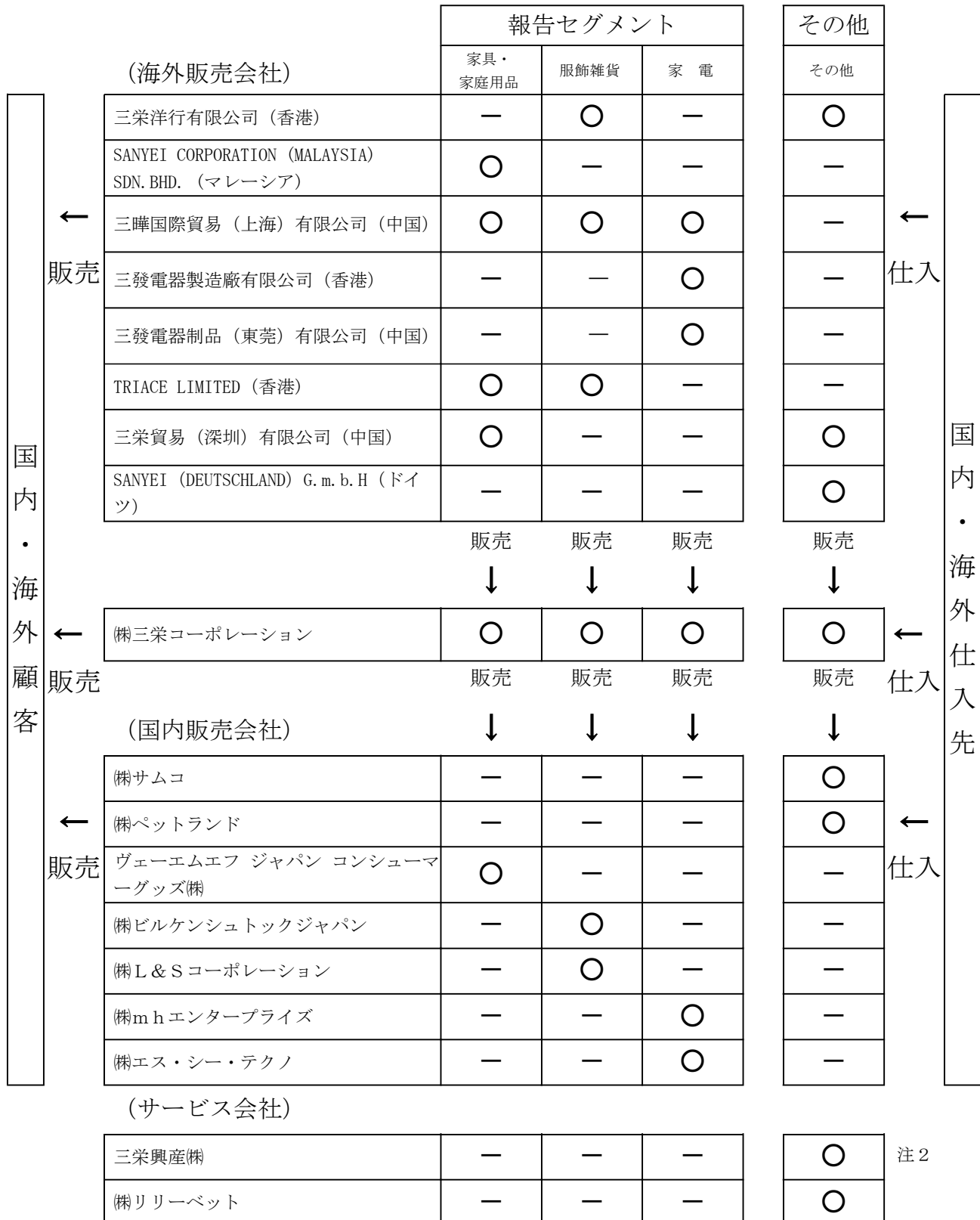
報告セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
家具・家庭用品事業	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具、キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI CORPORATION(MALAYSIA) SDN. BHD. 三暉国際貿易(上海)有限公司 TRIACE LIMITED 三栄貿易(深圳)有限公司
	ドイツ製キッチン用品の輸入販売	ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)
服飾雑貨事業	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 TRIACE LIMITED 三暉国際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	(株)ビルケンシュトックジャパン
	ファッションバッグ等の輸入販売	(株)L & S コーポレーション
家電事業	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)m h エンタープライズ
	OEM製品の輸出、自社製品の輸出	三發電器製造廠有限公司
	OEM製品の製造、自社製品の開発・製造	三發電器制品(東莞)有限公司
	OEM製品の輸出輸入販売	三暉国際貿易(上海)有限公司
	家電製品の修理	(株)エス・シー・テクノ

(2) その他のセグメント

セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
その他	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	(株)ペットランド
	動物病院	(株)リリーベツト
	生活雑貨・玩具等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動（欧州市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図



(注) 1 関係会社別に当該セグメントを取り扱っている場合には ○ とし、取り扱っていない場合には — として表記しております。

2 三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としております。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司 (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 12,600	服飾雑貨、その他	100.0	—	生活関連用品の購入 債務保証
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 1,000	家具・家庭用品	100.0 (100.0)	—	生活関連用品の購入 債務保証
㈱ペットランド (注) 4	千葉県松戸市	千円 100,000	その他	100.0 (6.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の販売 債務保証
㈱リリーベツト (注) 4	千葉県松戸市	千円 7,000	その他	70.0 (70.0)	—	役員の兼任1名
TRIACE LIMITED (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	家具・家庭用品、服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	千HK\$ 80,000	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器制品(東莞) 有限公司(注) 2、4	中国 東莞	千RMB 16,693	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1名
㈱サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	—	生活関連用品の購入・ 販売
㈱ビルケンシュトック ジャパン (注) 5	東京都港区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任4名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三栄興産㈱	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	—	役員の兼任1名
三曄国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	家具・家庭用品、服飾雑 貨、家電	100.0	—	生活関連用品の購入・ 販売
三栄貿易(深圳)有限 公司(注) 4	中国 深圳	千RMB 1,000	家具・家庭用品、その他	100.0 (100.0)	—	—
㈱m h エンタープライ ズ	東京都台東区	千円 40,000	家電	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の販売
ヴェーエムエフ ジャパ ン コンシューマーグッ ズ㈱	東京都台東区	千円 90,000	家具・家庭用品	80.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売 債務保証
㈱エス・シー・テクノ	愛知県名古屋市中 東区	千円 20,000	家電	100.0	—	生活関連用品の修理
㈱L & S コーポレーシ ョン	東京都台東区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任2名 債務保証

- (注) 1 主要な事業の内容欄は、セグメント別に記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- 5 TRIACE LIMITEDおよび(株)ビルケンシュトックジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	TRIACE LIMITED	(株)ビルケンシュトック ジャパン
売上高(百万円)	14,045	4,998
経常利益(百万円)	234	303
当期純利益(百万円)	181	150
純資産額(百万円)	1,548	1,813
総資産額(百万円)	2,832	2,912

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と環境」をテーマに、優れた品質の生活関連用品を企画開発し、消費者の皆様にご提供することを通じて、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点から、ROE(自己資本当期純利益率)を目標とする経営指標に据えております。安定的に確保すべきROEの水準として15%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫してお客様に提供するOEM事業と、OEM事業で培ってきた海外ビジネスの知識と経験を活用し、自社ブランドや海外で発掘したブランドを主に日本市場で販売するブランド事業という二つの事業の相乗効果を迫及するビジネスモデルを展開しています。当社は今年で創業68年目を迎えますが、今後、100年企業を見据えて、当社グループのブランド事業を一層拡大させることで安定した収益基盤を確保しつつ、創業以来ノウハウを培ってきたOEM事業で更なる事業拡大を図ることを通じて、健全かつ安定した収益力のある会社として発展することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①当社グループは、当社営業本部傘下の4つの事業部がそれぞれ中長期的な営業戦略を立案の上推進する体制を採っております。各事業部は共通の課題として、ロー・コスト・オペレーションによる筋肉質な組織の構築とOEM事業およびブランド事業の適正な事業構成を目指し、戦略を立案、推進しております。各事業部とも定期的にPDCAを励行し、与件や環境の変化に柔軟且つ着実に対応するよう努めております。これらを通じ、各事業部がそれぞれ年間売上高100億円規模の事業を構築すると共に、安定的な収益力を確立してまいります。
- ②事業等のリスクにも記載したとおり、当社グループは連結売上高の約3割が(株)良品計画に対する売り上げとなっております。当社と致しましては、引き続き当社グループのビジネスモデルを有効に活用できる同社との取引拡充に努める一方で、国内外において新たな取引先の開拓を積極的に追求し、具体的な成果を求めていく所存です。
- ③当社では、現在、家具事業部、家庭用品事業部、服飾雑貨事業部、家電事業部という4つの事業部のほかに、ペットビジネスが相応の規模にまで成長してきています。当社グループとしては、100年企業を見据えた中長期的課題として、5つ目となる事業部の確立を目指しており、ペットビジネスを含めて、新たな事業開発にも積極的に取り組む所存です。
- ④当社グループは、100年企業を見据えて、今後、安定した収益基盤を確保するために、各事業部におけるブランド事業を一層拡大させ、ブランド事業が当社グループの連結売上高に占める割合を4割程度まで引き上げることを目標としています。これを受けて、当社グループでは、2011年12月にドイツ製クッキング用品等を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)を、また、2012年10月にはベルギー発祥のファッションバッグブランド「キプリング」事業を営む(株)L&Sコーポレーションを設立しています。今後も、本質にこだわった海外の秀逸なブランドの新たな取扱いを積極的に進めていく所存ですが、いずれにしても、こうした新設子会社の順調な立ち上げと黒字の早期定着化が、当社グループの成長にとって大きな課題となります。
- ⑤2012年秋口に端を発した今回の急激かつ大幅な円安により、2013年度は当社グループにとって非常に厳しい経営環境が継続いたしました。これに対して、当社グループでは、OEM事業においてはクライアントに対する売れ筋商品の安定供給とそれによる取引シェアや売上高を確保すること、ブランド事業においては小売価格の大幅な値上げを抑えることを、それぞれ中長期的な戦略課題といたしました。その結果、連結売上高は、ほぼ期初の予想どおりの業績をあげることができましたが、利益面では、前年比大幅な減少となりました。当社グループとしては、今後、為替変動への対応策として、生産地シフトも含めた商品調達コストの低減、利益率の高い新商品の投入、取引条件の見直し、海外取引の強化などの様々な施策を通じ経営基盤の強化を図ってまいります。
- ⑥当社グループは、将来に亘る当社の継続的な業務拡大のため、人材も当社グループの重要な資産と捉えております。今後とも、優秀な人材の安定的な確保に努めるとともに、教育・研修制度を充実させて社員教育・研修機会の創出・拡大を図ることで、経営環境の変化にも柔軟に対応できる次世代リーダーの人材育成に積極的に取り組んでまいります。
- ⑦当社は、当社グループの人的資産、事業内容や事業の現場に精通した社内取締役で組成した取締役会および独立役員である社外監査役が過半数を占める監査役会による経営体制が最も有効かつ望ましいガバナンス体制と考え、これまで社外取締役を置かない経営体制を採用しております。しかしながら、本年2月以降、取引所において社外取締役である独立役員を1名以上選任する努力義務が課せられたことに加え、会社法の改正により、今後、社外取締役の選任義務化が見込まれるなど、ガバナンス体制を取り巻く環境が大きく変化してきており、当社としても社外取締役の選任は対処すべき課題のひとつとして認識しております。今後、改正会社法に基づく監査等委員会設置会社制度の導入の検討に加えて、より積極的な意味から、社外取締役に期待する役割や求められる人物像などについても検討を進める所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,872	2,006,219
受取手形及び売掛金	※1 6,180,161	※1 4,952,268
商品及び製品	3,288,049	4,181,395
仕掛品	36,158	50,427
原材料及び貯蔵品	141,621	158,229
繰延税金資産	139,013	164,333
前渡金	122,300	244,261
前払費用	95,712	117,794
短期貸付金	1,015	1,160
その他	352,179	559,074
貸倒引当金	△6,102	△4,116
流動資産合計	12,741,981	12,431,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 1,351,504	※4 1,365,837
機械装置及び運搬具（純額）	149,341	158,177
工具、器具及び備品（純額）	94,081	148,419
土地	※4, ※5 827,502	※4, ※5 821,654
リース資産（純額）	2,474	39,686
建設仮勘定	3,832	19,414
有形固定資産合計	※2 2,428,736	※2 2,553,189
無形固定資産		
リース資産	8,657	309
その他	300,145	346,019
無形固定資産合計	308,803	346,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,656,916	1,547,066
長期貸付金	16,995	16,486
繰延税金資産	42,875	44,378
破産更生債権等	973	971
その他	496,379	524,594
貸倒引当金	△53,638	△52,056
投資その他の資産合計	2,160,501	2,081,441
固定資産合計	4,898,040	4,980,959
資産合計	17,640,021	17,412,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,261	1,222,367
短期借入金	※4 4,450,328	※4 3,338,554
1年内返済予定の長期借入金	—	※4 1,000,000
リース債務	11,364	8,364
未払法人税等	197,559	270,324
繰延税金負債	10,589	4,078
建物等除却損失引当金	1,792	—
賞与引当金	311,566	342,002
役員賞与引当金	39,552	21,417
未払金	947,345	1,053,327
未払費用	289,485	333,664
未払消費税等	26,729	84,234
その他	182,699	262,212
流動負債合計	7,817,275	7,940,549
固定負債		
長期借入金	※4 1,200,000	200,000
リース債務	324	31,646
繰延税金負債	79,908	155,362
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,890
退職給付引当金	131,901	—
退職給付に係る負債	—	149,648
役員退職慰労引当金	21,808	33,745
資産除去債務	34,895	50,262
その他	46,300	9,600
固定負債合計	1,597,045	712,155
負債合計	9,414,320	8,652,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,815	645,678
利益剰余金	6,715,984	6,938,289
自己株式	△309,227	△271,039
株主資本合計	8,053,487	8,313,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,045	368,337
繰延ヘッジ損益	77,264	58,157
土地再評価差額金	※5 64,686	※5 64,639
為替換算調整勘定	△476,686	△146,314
その他の包括利益累計額合計	△103,689	344,819
新株予約権	106,833	90,061
少数株主持分	169,069	10,577
純資産合計	8,225,701	8,759,301
負債純資産合計	17,640,021	17,412,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,570,468	39,890,748
売上原価	※4 24,780,861	※4 29,794,671
売上総利益	9,789,606	10,096,076
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,697,764	※1 2,096,082
一般管理費	※1 6,773,480	※1 7,602,789
販売費及び一般管理費合計	8,471,245	9,698,872
営業利益	1,318,360	397,203
営業外収益		
受取利息	2,405	5,309
受取配当金	34,000	24,737
為替差益	—	63,372
デリバティブ評価益	5,890	—
持分法による投資利益	83,625	25,705
その他	28,232	28,949
営業外収益合計	154,154	148,075
営業外費用		
支払利息	46,892	53,982
為替差損	41,179	—
デリバティブ評価損	—	3,707
その他	2,914	2,523
営業外費用合計	90,986	60,213
経常利益	1,381,528	485,065
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,434	※2 2,894
投資有価証券売却益	1,717	1,774
関係会社株式売却益	—	670,051
特別利益合計	4,152	674,720
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	※3 3,733	※3 8,957
建物等除却損失引当金繰入額	1,792	—
賃貸借契約解約損	—	25,022
投資有価証券売却損	3,260	1,895
投資有価証券評価損	7,783	—
減損損失	※5 301	※5 33,508
特別退職金	—	74,779
関係会社整理損	—	28,384
その他	—	315
特別損失合計	16,872	172,863
税金等調整前当期純利益	1,368,809	986,922
法人税、住民税及び事業税	515,117	560,749
法人税等調整額	53,022	△24,647
法人税等合計	568,140	536,101
少数株主損益調整前当期純利益	800,669	450,821
少数株主損失 (△)	△14,159	△7,412
当期純利益	814,828	458,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	800,669	450,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,909	137,291
繰延ヘッジ損益	69,096	△19,107
土地再評価差額金	—	△47
為替換算調整勘定	211,892	350,531
その他の包括利益合計	※ 503,898	※ 468,668
包括利益	1,304,568	919,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,302,742	906,742
少数株主に係る包括利益	1,825	12,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	645,678	6,201,881	△314,408	7,534,065
当期変動額					
剰余金の配当			△300,725		△300,725
当期純利益			814,828		814,828
自己株式の取得				△1,604	△1,604
自己株式の処分		136		6,786	6,922
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	136	514,102	5,181	519,421
当期末残高	1,000,914	645,815	6,715,984	△309,227	8,053,487

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,135	8,167	64,686	△672,594	△591,603	91,446	149,244	7,183,153
当期変動額								
剰余金の配当								△300,725
当期純利益								814,828
自己株式の取得								△1,604
自己株式の処分								6,922
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222,909	69,096	—	195,907	487,914	15,386	19,825	523,126
当期変動額合計	222,909	69,096	—	195,907	487,914	15,386	19,825	1,042,547
当期末残高	231,045	77,264	64,686	△476,686	△103,689	106,833	169,069	8,225,701

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	645,815	6,715,984	△309,227	8,053,487
当期変動額					
剰余金の配当			△233,124		△233,124
当期純利益			458,233		458,233
自己株式の取得				△1,374	△1,374
自己株式の処分		△2,940		39,562	36,621
自己株式処分差損の振替		2,803	△2,803		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△136	222,304	38,187	260,355
当期末残高	1,000,914	645,678	6,938,289	△271,039	8,313,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231,045	77,264	64,686	△476,686	△103,689	106,833	169,069	8,225,701
当期変動額								
剰余金の配当								△233,124
当期純利益								458,233
自己株式の取得								△1,374
自己株式の処分								36,621
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,291	△19,107	△47	330,371	448,509	△16,772	△158,492	273,244
当期変動額合計	137,291	△19,107	△47	330,371	448,509	△16,772	△158,492	533,600
当期末残高	368,337	58,157	64,639	△146,314	344,819	90,061	10,577	8,759,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,368,809	986,922
減価償却費	295,522	313,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△524	△4,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,807	12,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,488	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	27,210
のれん償却額	—	16,339
受取利息及び受取配当金	△36,405	△30,047
持分法による投資損益 (△は益)	△31,342	△60,784
支払利息	46,892	53,982
固定資産除却損	3,733	8,957
減損損失	301	33,508
固定資産売却損益 (△は益)	△2,434	△2,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,542	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,783	—
関係会社整理損	—	28,384
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△670,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△413,649	1,844,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△568,831	△849,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,549	△586,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,062	32,896
その他	△26,725	△126,222
小計	655,864	1,027,315
利息及び配当金の受取額	36,405	30,047
利息の支払額	△47,235	△54,232
法人税等の支払額	△742,640	△493,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,607	509,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△489,343	△317,169
有形固定資産の売却による収入	3,433	17,681
無形固定資産の取得による支出	△17,367	△83,980
投資有価証券の取得による支出	△86,936	△95,120
投資有価証券の売却による収入	131,959	47,037
子会社株式の取得による支出	—	△198,445
貸付けによる支出	△374	△1,358
貸付金の回収による収入	1,868	1,722
関係会社株式の売却による収入	—	1,096,693
その他	175,816	△44,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,944	422,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,091,468	△1,208,086
自己株式の取得による支出	△1,604	△1,533
自己株式の売却による収入	26	151
配当金の支払額	△300,725	△233,124
少数株主への配当金の支払額	—	△468
その他	△1,381	△11,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,783	△1,454,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,115	137,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,347	△385,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,525	2,391,872
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,391,872	※ 2,006,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 国内 9 社 在外 8 社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況 (関係会社の状況)」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、輸出向商品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。

(ニ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、ヘッジ対象と同一通貨建の為替予約を締結していることから、高い有効性があるものとみなされ、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出荷為替手形 (L/Cなし) 割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出荷為替手形 (L/Cなし) 割引高	8,730千円	12,242千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,691,377千円	1,781,667千円

※3 関連会社に対する出資は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (株式)	368,833千円	一千円

※4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,067,403千円	1,000,773千円
土地	672,326	672,326
計	1,739,729	1,673,099

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,180,000千円	1,160,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
長期借入金	220,000	—
計	2,400,000	1,760,000

※5 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△60,328千円	△116,405千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
輸出及び諸手数料	710,211千円	878,106千円
従業員給与及び賞与	2,831,632	3,352,448
減価償却費	265,744	281,944
退職給付費用	60,157	68,758
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	14,187
賞与引当金繰入額	289,782	323,445
貸倒引当金繰入額	2,336	4,165
役員賞与引当金繰入額	39,052	21,417
地代家賃	904,376	1,025,159

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における固定資産売却益2,434千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)における固定資産売却益2,894千円の主たるものは、当社社宅にかかる土地・建物の売却によるものであります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における固定資産除却損3,733千円の主たるものは、(株)ビルケンシュトックジャパンの店舗改装による建物附属設備等の除却であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)における固定資産除却損8,957千円の主たるものは、(株)ビルケンシュトックジャパンの店舗改装による建物附属設備等の除却であります。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△145,792千円	△29,107千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(301千円)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	営業店舗	建物
東京都新宿区	営業店舗	建物
愛媛県松山市	営業店舗	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。(29,593千円)

なお、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当社連結子会社保有のゴルフ会員権について帳簿価額を市場価額まで減損しております。(3,915千円)

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340,154千円	211,143千円
組替調整額	△1,542	△121
税効果調整前	338,611	211,021
税効果額	△115,701	△73,729
その他有価証券評価差額金	222,909	137,291
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	100,293	△38,949
税効果額	△31,196	19,842
繰延ヘッジ損益	69,096	△19,107
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	△47
為替換算調整勘定：		
当期発生額	211,892	371,312
組替調整額	—	△20,780
為替換算調整勘定	211,892	350,531
その他の包括利益合計	503,898	468,668

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,764,732	—	—	12,764,732
合計	12,764,732	—	—	12,764,732
自己株式				
普通株式	1,205,195	4,104	26,000	1,183,299
合計	1,205,195	4,104	26,000	1,183,299

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,104株は単元未満株式の買取りであります。

2 普通株式の自己株式数の減少26,000株はストック・オプションの行使であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	106,833
合計		106,833

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	92,653	8	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,764,732	—	10,211,786	2,552,946
合計	12,764,732	—	10,211,786	2,552,946
自己株式				
普通株式（注）2	1,183,299	2,147	978,543	206,903
合計	1,183,299	2,147	978,543	206,903

（注）1 平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したため、発行済株式総数が減少しております。

2 普通株式の自己株式数の増加2,147株は単元未満株式の買取り、減少151,609株はストック・オプションの行使等、減少826,934株は平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	90,061
合計		90,061

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	117,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（注）平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したため、株式併合を考慮した1株当たり配当額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり配当額は8円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,391,872千円	2,006,219千円
現金及び現金同等物	2,391,872	2,006,219

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,007,190	9,101,414	4,887,790	30,996,395	3,574,072	34,570,468	—	34,570,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,936	474	10,494	38,904	81,870	120,775	△120,775	—
計	17,035,126	9,101,889	4,898,284	31,035,299	3,655,943	34,691,243	△120,775	34,570,468
セグメント利 益又は損失 (△)	771,074	766,142	81,310	1,618,527	35,752	1,654,280	△335,919	1,318,360

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△335,919千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,978,975	10,809,759	4,323,453	36,112,188	3,778,559	39,890,748	—	39,890,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,805	1,465	14,479	36,750	113,936	150,687	△150,687	—
計	20,999,781	10,811,225	4,337,933	36,148,939	3,892,496	40,041,436	△150,687	39,890,748
セグメント利益又は損失(△)	199,872	518,580	△71,533	646,919	35,220	682,140	△284,936	397,203

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,936千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
23,949,340	10,585,655	35,472	34,570,468

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
4,690,027	2,708,162	2,057,996	9,456,186	34,570,468
13.6%	7.8%	6.0%	27.4%	—

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,242,676	178,586	7,473	2,428,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	11,104,807	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
26,988,247	12,826,128	76,372	39,890,748

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
5,786,300	3,743,819	2,490,075	12,020,195	39,890,748
14.5%	9.4%	6.2%	30.1%	—

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,336,994	210,115	6,079	2,553,189

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	13,037,347	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	—	—	—	301	301

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	29,593	—	—	3,915	33,508

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,432.13円	3,690.75円
1株当たり当期純利益金額	351.87円	195.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	339.98円	190.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	814,828	458,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	814,828	458,233
期中平均株式数(株)	2,315,682	2,341,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,002	66,916
(うち新株予約権(株))	(81,002)	(66,916)

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(その他)

(訴訟)

当社は、平成25年7月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、平成25年7月29日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

原告である株式会社カンキョーは、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社が子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。請求金額は210,372千円及びこれに対する平成25年7月17日から支払済みまで年5%の割合による金員の支払となっています。

本件は現在係争中で、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。